



# 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺本 一三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 目時 利一郎

TEL 03-5739-3702

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	121,497	△6.3	5,015	△4.2	5,073	△4.2	2,466	△3.5
21年3月期	129,652	△14.6	5,233	9.7	5,297	7.7	2,555	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22,181.05	22,159.33	14.8	13.0	4.1
21年3月期	22,987.97	—	16.6	14.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,456	17,369	44.0	156,173.77
21年3月期	38,390	16,019	41.7	144,100.10

(参考) 自己資本 22年3月期 17,369百万円 21年3月期 16,019百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,064	△1,201	△1,169	4,462
21年3月期	5,648	△9,204	△1,168	769

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00	1,178	46.1	7.7
22年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00	1,178	47.8	7.1
23年3月期 (予想)	—	13.25	—	13.25	26.50		50.2	

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

## 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	58,500	△2.7	2,200	△23.0	2,200	△24.0	900	△38.7	20.23
通期	120,000	△1.2	5,100	1.7	5,100	0.5	2,350	△4.7	52.82

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 111,218株      21年3月期 111,171株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 一株      21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、リーマンショック後の世界同時不況の影響を受け、戦後最大とも言える経済危機を迎えましたが、アジア経済の急回復を背景に輸出や生産の面で持ち直しの動きがみられ、最悪期は脱しました。しかしながら、企業業績の低迷や雇用環境の悪化により消費は低迷し、デフレが深刻化するなど、景気は厳しい状況で推移しました。

当社が事業活動を行う携帯電話業界におきましては、スマートフォンやデータ通信端末、デジタルフォトフレームを中心に、個人の2台目需要や法人需要といった新たな市場の開拓が進みました。しかし、景況感の悪化によって消費マインドは冷え込んでおり、平成21年4月から平成22年2月までの携帯電話等の国内出荷台数は2,858万台（社団法人電子情報技術産業協会調べ）と前年同期比13.2%減少しました。

このような事業環境のなか、当社は、販売チャネルをバランスよく保有する強みを活かし、大手カメラ/家電量販店・法人チャネルを中心に新規契約の獲得を伸ばし、キャリア認定ショップ・法人チャネルを中心にお客様サービスを充実させ、顧客基盤の拡充に注力しました。

当事業年度の売上高は、販売台数が前年同期比6.5%減の152万台と減少した結果、同6.3%減の1,214億97百万円となりました。

また、利益につきましても、年度末商戦において通信キャリアの販売促進施策が前年同期に比べて一部縮小された影響もあり、営業利益は同4.2%減の50億15百万円、経常利益は同4.2%減の50億73百万円、当期純利益は同3.5%減の24億66百万円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### (コンシューマ事業)

キャリア認定ショップを6店新設すると共に、15店の移転・改装を行った結果、集客力が向上し来店客数が増加しました。

当事業年度の売上高は、販売台数の減少により前年同期比6.0%減の1,060億93百万円となりましたが、販売チャネルや販売員のクオリティに対して支払われる通信キャリアからの手数料を高水準で獲得できたため、営業利益（間接部門経費配賦前）は同3.8%増の52億75百万円となりました。

#### (法人事業)

携帯電話の通信コスト・管理コスト削減への関心や情報セキュリティ意識の高まりによって、管理業務のアウトソーシングサービスの「マネージドサービス」や回線管理サービスの「E-PORTER」の契約獲得が進み、当事業年度末の「E-PORTER」の契約回線数は、28.7万回線と前年同期比17.6%増加しました。また、平成20年7月に承継した株式会社日立モバイルの重要な顧客基盤であった日立製作所グループ企業の囲い込みにも引き続き注力しました。

しかしながら、法人顧客基盤の拡充は順調に進んだものの、企業の投資抑制や法人営業に係る通信キャリアからの手数料の一部引き下げの影響を打ち消すには至らず、売上高は前年同期比8.3%減の154億3百万円、営業利益（間接部門経費配賦前）は同15.5%減の21億66百万円となりました。

## ②次期の見通し

消費動向には一部明るい兆しが見られるものの、力強い回復を見込むことは想定しづらい状況にあります。販売台数は、2台目需要・法人需要の開拓による新規販売に積極的に取り組むことにより、前年同期比4.1%増の159万台を見込んでおりますが、売上高はデータ通信端末等の安価な端末の構成比が高まるため、同1.2%減の1,200億円を見込んでいます。

お客様のロイヤリティ向上に貢献することで、通信キャリアの手数料を高水準で獲得するとともに、経営体質強化のためのコスト削減を進めることにより、営業利益は同1.7%増の51億円、経常利益は同0.5%増の51億円を見込んでいます。当期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う影響額の特別損失計上等により、同4.7%減の23億500万円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、売掛金の減少15億500万円、譲渡性預金の預入れによる有価証券の増加30億円、のれんの減少8億5200万円、長期繰延税金資産の減少6億2400万円等により、前年同期比10億6600万円増加の394億5600万円となりました。

負債の部は、買掛金の増加7億円、未払代理店手数料の減少2億2500万円、未払金の減少2億2700万円、未払法人税等の減少7億9600万円及び退職給付引当金の増加2億8200万円等により、前年同期比2億8300万円減少の220億8700万円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上24億6600万円、配当金の支払11億7800万円等により、前年同期比13億4900万円増加の173億6900万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、60億6400万円となりました。これは、税引前当期純利益の計上49億3200万円、減価償却費の計上7億3200万円、のれん償却額の計上8億5200万円、売上債権の減少額15億8000万円等による増加要因が、法人税等の支払額26億7000万円等による減少要因を上回ったことによりです。

投資活動により使用した資金は、12億1000万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億8400万円、無形固定資産の取得による支出3億8000万円、敷金及び保証金の差入による支出3億1400万円等によりです。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額11億7700万円等により、11億6900万円となりました。

以上により、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ36億9200万円増加し、44億6200万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	32.7	32.4	42.4	41.7	44.0
時価ベースの自己資本比率	97.9	61.0	63.8	42.0	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、そのためには事業収益を支えるお客様／取引先満足度の向上に努めることがまずは肝要と考えております。加えて、社会的責任を負った存在として、株主の皆様を含む全てのステークホルダーに対して価値創造を継続するための投資も、長期的に強固な経営基盤を保持するには重要と考えます。

上記を踏まえまして、利益分配につきましては「配当性向40%超」を基本方針とし、每期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努める所存であります。当期においては1株当たり10,600円（中間5,300円、期末5,300円）、配当性向は47.8%を予定しております。

次期につきましては、当期水準を維持する計画といたします。当社は平成22年4月1日をもって株式を1株につき400株に分割していますので、1株当たり26.5円（中間13.25円、期末13.25円）となり、この場合の予想配当性向は50.2%となります。

なお、内部留保につきましては、キャリア認定ショップの獲得のための資金やその他の事業展開資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月18日提出）における「事業等のリスク」から、速やかに伝達すべき新たに顕在化したリスクがないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.itcnetwork.co.jp/ir/index.html>

(金融庁 EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

当社と株式会社ITCNアシスト（障がい者雇用促進のための100%出資子会社、非連結）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、いわゆる携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（NTTドコモグループ、KDDIグループ、ソフトバンクモバイル等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ顧客又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービスの契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ（ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップ等）においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話・モバイルコンピュータ等の携帯通信端末をコンシューマ顧客又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、カメラ／家電量販店、キャリア認定ショップ及び法人営業担当部署において行っております。

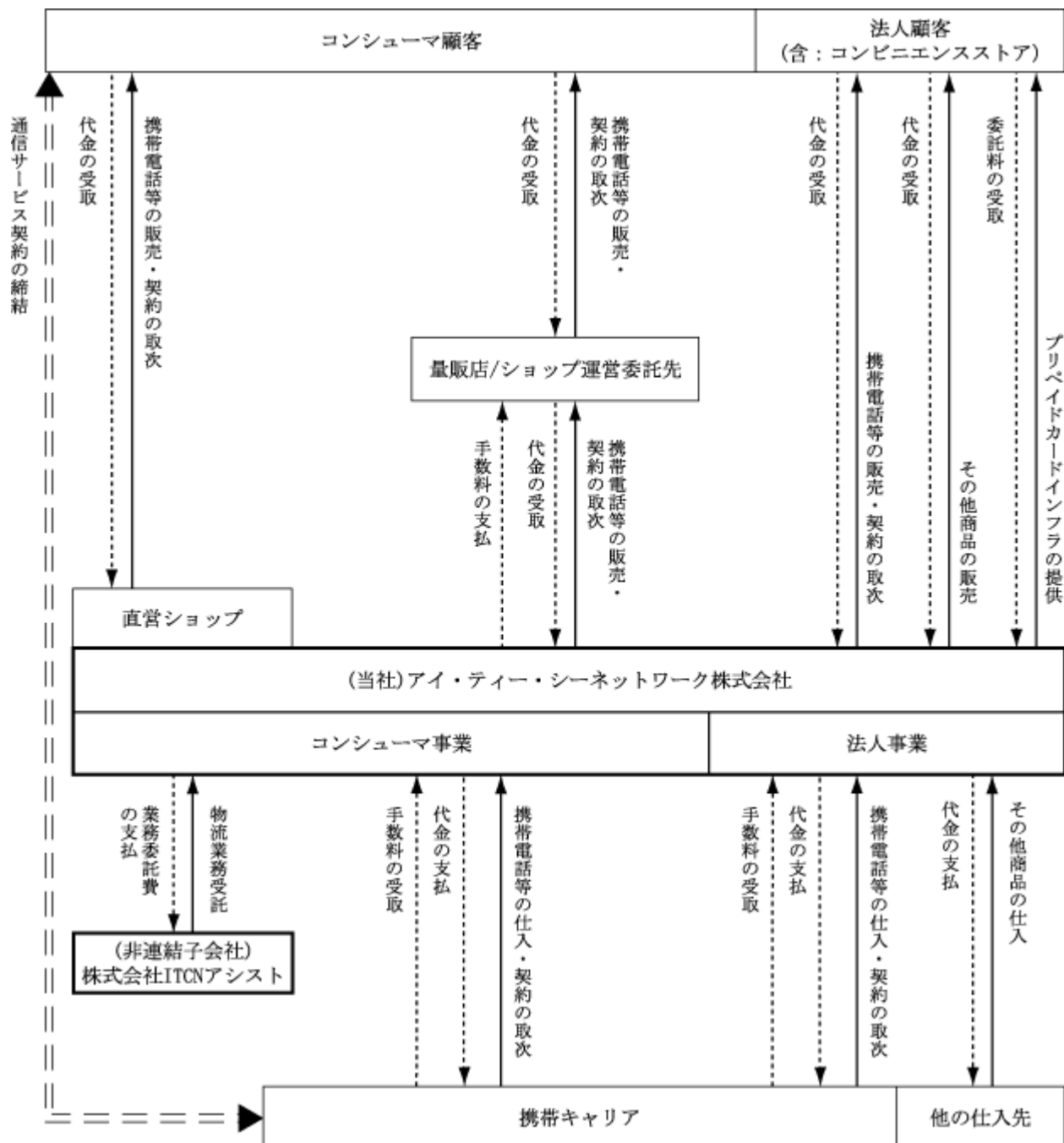
### ①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャネルにはカメラ／家電量販店・GMS（総合スーパー）とキャリア認定ショップの2種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。

### ②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供（代表的なサービスとして、株式会社マクロミルと共同で提供しているモバイルリサーチサービス「モバイルミル」があります。）及びコンビニエンスストアに対するプリペイド携帯電話の卸売及びプリペイドサービスの提供（店舗に設置されているマルチメディア端末を用いた電子マネー等の発券業務等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ステークホルダーの皆様との価値連鎖の創造にチャレンジし続けるとの意志を込めて、『「人間尊重」の経営を標榜し、個の「価値」、会社の「価値」を高め社会に貢献する』との企業理念を掲げ、そのための基本姿勢として『主体的に、フェアに、誠実に』を謳っております。

ブロードバンド&ユビキタス化が一層進展する今後のIT社会において、お客様接点としての当社の特徴を基礎としつつ、常にお客様目線で新たな商品・サービスを展開していくことで価値連鎖を更に拡大できるよう、スピーディに事業を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

最終的な企業活動の結果であります当期純利益の増大を目標としていることは当然ですが、事業活動による総合的な収益力を示す経常利益を重要な経営指標としており、その値を継続的に向上すべく収益の拡大と適正な投資に努める所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話市場は成長期から成熟期へと移行し、通信キャリアの営業戦略も新規顧客の獲得から既存顧客のリテンションに軸足が移っています。かかる状況下で、当社のような販売代理店の本質的役割も、端末販売台数を追求するためのものから、お客様接点としての質を問われるものになりつつあります。すなわち、携帯電話の急速な量的拡大をこれまで支えてきた在庫・資金負担、開通・物流といった基本的な役割に加えて、有能な人材を採用・育成し、提案型の接客を行い、店舗・売り場のサービス品質を高めることでお客様に再来店いただくとともに、マネジメント力を駆使し情報セキュリティを高く保つという、より高度で成熟した役割です。この結果、当社の属する販売代理店業界は、通信キャリアにとって不可欠なパートナーとして信頼に値する、業務品質に優れた一定規模以上の企業体のみが生き残る方向にあるものと考えております。

当社としては、従来からの大手カメラ／家電量販店とキャリア認定ショップという2つの主力販売チャネルでの収益力を更に高めながら、接客品質のより一層の向上によりお客様を囲い込むことのできる不可欠なパートナーとして、通信キャリアの信頼を得るべく、事業を継続してまいります。また、法人市場はコスト抑制圧力がかかる一方で、利用シーンの増加や通信速度の向上により今後とも拡大が見込まれますが、企業内線型の携帯／固定融合サービスの普及にも備えつつ、法人向けの営業体制を強化し収益拡大に努めます。お客様満足を追及するためには、お客様に接している当社販売員が生き活きと明るく職務にあたっていることが前提条件となると考えており、従業員満身に配慮した経営を行ってまいります。

なお、通信キャリアにとっての重要販売チャネルとしての地位に到達できない販売代理店が淘汰される形での業界再編も一層進行するものと考えておりますので、他の販売代理店の買収等は従来どおり積極的に進めてまいります。

上記のようなこれまでの取組みに加えて、お客様の潜在的ニーズを的確に捉え、当社独自のサービスも拡充していきます。



## (4) 会社の対処すべき課題

## ① お客様満足度No.1

当社の最大のパートナーである通信キャリアからの信頼をより確固たるものにするためにも、お客様満足度No.1を目指して、キャリア認定ショップ・量販店の店頭においては高い接客スキルと深い商品知識により、お客様からの信頼を得て繰り返し足を運びたい魅力ある店舗を作ります。法人においても、お客様ニーズを的確に捉えた提案をタイムリーに行うことで、お客様の信頼を獲得し囲い込みを進めます。社内向け業務に従事する社員も、自分のお客様とは誰かを常に意識し、その信頼と満足が得られるように努めてまいります。

## ② 多様な収益源へチャレンジ

当社の強みを活かした開通・物流業務の一括アウトソーシング事業、キャリア認定ショップでの新規商材取扱い、法人のマネージドサービス等の事業をさらに発展させ営業を強化し、通信キャリアからの手数料以外の収益も拡大させてまいります。

お客様満足を追求する中で市場ニーズを捉え、さらに多様な提供相手先とともに、当社が提供できる価値の拡大・変革を推し進めることで収益源泉の多様化を図ります。

## ③ 業務連携強化と規模拡大

二次代理店との連携を引き続き推し進め、統一的な販売施策の実施や業務品質の向上支援により、収益性の高いより強固な協業関係を構築します。また、量販店の全国取引拡大、中小代理店の二次店化、キャリア認定ショップの積極出店や大型M&Aなどの機会を積極的に創出し、規模の拡大を進めます。

## ④ 業務の見える化

厳しい経営局面に直面したとしても、機敏に対応できるように業務オペレーションを継続的に見直し、ムリ・ムラ・ムダを徹底的に排してまいります。また、固定費化しているコストの変動費化を進め、コスト耐性を強化します。

## ⑤ ES（従業員満足）とCSR

社会インフラのお客様接点としての責任と自覚を持ち、かつ多様な労働観を持つ従業員一人ひとりが生き活きと仕事ができる環境整備を各現場で推進します。加えて、プロ意識を持ち自己成長に意欲的な社員を支援し、中長期展望下の適材適所を実現させるための人事異動も積極的に行い、名実ともに働きがいのある環境作りを推進します。

さらに、環境への配慮、地域社会への貢献活動などへ高い関心と自覚を持ち、全社でCSR経営を推進します。

4. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	696	1,386
売掛金	15,796	14,290
有価証券	—	3,000
商品及び製品	5,067	5,215
原材料及び貯蔵品	13	17
前払費用	311	322
繰延税金資産	984	963
未収入金	4,604	4,510
預け金	73	76
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	27,546	29,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,335	1,525
減価償却累計額	△536	△670
建物(純額)	799	855
構築物	96	105
減価償却累計額	△44	△51
構築物(純額)	51	54
工具、器具及び備品	1,940	2,035
減価償却累計額	△1,261	△1,473
工具、器具及び備品(純額)	679	561
建設仮勘定	—	20
有形固定資産合計	1,530	1,491
無形固定資産		
のれん	3,389	2,537
ソフトウェア	405	424
ソフトウェア仮勘定	—	79
その他	10	9
無形固定資産合計	3,805	3,050
投資その他の資産		
投資有価証券	214	306
関係会社株式	30	30
長期前払費用	43	60
敷金及び保証金	2,380	2,517
繰延税金資産	2,789	2,165
その他	89	89
貸倒引当金	△39	△37
投資その他の資産合計	5,507	5,132
固定資産合計	10,843	9,674
資産合計	38,390	39,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,966	8,666
未払代理店手数料	※1 2,642	※1 2,416
未払金	4,867	4,640
未払費用	1,687	1,621
未払法人税等	1,598	802
前受金	7	9
預り金	919	872
前受収益	80	68
賞与引当金	1,660	1,727
役員賞与引当金	28	25
その他の引当金	23	21
その他	260	185
流動負債合計	21,743	21,058
固定負債		
退職給付引当金	564	847
役員退職慰労引当金	22	22
その他の引当金	—	1
その他	39	156
固定負債合計	627	1,028
負債合計	22,370	22,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721	2,725
資本剰余金		
資本準備金	3,123	3,127
資本剰余金合計	3,123	3,127
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22	—
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	7,618	8,928
利益剰余金合計	10,115	11,403
株主資本合計	15,960	17,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	113
評価・換算差額等合計	59	113
純資産合計	16,019	17,369
負債純資産合計	38,390	39,456

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	81,320	72,349
手数料収入	48,331	49,147
売上高合計	129,652	121,497
売上原価		
商品期首たな卸高	5,552	5,067
合併による商品受入高	962	—
当期商品仕入高	85,204	77,945
合計	91,720	83,012
商品期末たな卸高	5,188	5,248
商品評価損	121	33
商品売上原価	86,653	77,797
代理店手数料	15,682	16,534
売上原価合計	102,335	94,332
売上総利益	27,317	27,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	127
給料及び手当	5,292	5,211
賞与	421	540
賞与引当金繰入額	1,660	1,727
役員賞与引当金繰入額	28	24
退職給付費用	202	298
法定福利費	1,022	1,241
人材派遣費	2,913	2,184
荷造及び発送費	260	235
販売促進費	2,281	1,965
通信費	482	514
地代家賃	2,136	2,477
修繕維持費	581	623
業務委託費	636	615
賃借料	126	95
減価償却費	612	732
のれん償却額	666	852
貸倒引当金繰入額	16	—
その他	2,615	2,681
販売費及び一般管理費合計	22,083	22,149
営業利益	5,233	5,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	0
有価証券利息	—	2
受取配当金	7	7
受取保険金	6	5
販売コンテスト関連収入	11	26
店舗移転等支援金収入	44	16
その他	31	21
<b>営業外収益合計</b>	<b>110</b>	<b>80</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	0
固定資産除売却損	22	20
その他	4	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>46</b>	<b>22</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,297</b>	<b>5,073</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	3
固定資産売却益	0	5
その他の引当金戻入額	—	11
<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>	<b>20</b>
<b>特別損失</b>		
店舗閉鎖損失	80	57
固定資産除売却損	16	12
減損損失	180	86
投資有価証券評価損	82	—
その他	—	5
<b>特別損失合計</b>	<b>360</b>	<b>162</b>
税引前当期純利益	4,936	4,932
法人税、住民税及び事業税	2,611	1,856
法人税等調整額	△229	608
<b>法人税等合計</b>	<b>2,381</b>	<b>2,465</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,555</b>	<b>2,466</b>

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,716	2,721
当期変動額		
新株の発行	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	2,721	2,725
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,119	3,123
当期変動額		
新株の発行	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	3,123	3,127
資本剰余金合計		
前期末残高	3,119	3,123
当期変動額		
新株の発行	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	3,123	3,127
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5	5
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	68	22
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△45	△22
当期変動額合計	△45	△22
当期末残高	22	—
別途積立金		
前期末残高	2,469	2,469
当期末残高	2,469	2,469
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,195	7,618
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	45	22
剰余金の配当	△1,178	△1,178
当期純利益	2,555	2,466
当期変動額合計	1,422	1,310
当期末残高	7,618	8,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,738	10,115
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,178	△1,178
当期純利益	2,555	2,466
当期変動額合計	1,377	1,287
当期末残高	10,115	11,403
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,574	15,960
当期変動額		
新株の発行	8	7
剰余金の配当	△1,178	△1,178
当期純利益	2,555	2,466
当期変動額合計	1,385	1,295
当期末残高	15,960	17,256
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	53
当期変動額合計	△63	53
当期末残高	59	113
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	122	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	53
当期変動額合計	△63	53
当期末残高	59	113
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,697	16,019
当期変動額		
新株の発行	8	7
剰余金の配当	△1,178	△1,178
当期純利益	2,555	2,466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	53
当期変動額合計	1,321	1,349
当期末残高	16,019	17,369

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,936	4,932
減価償却費	612	732
のれん償却額	666	852
減損損失	180	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	848	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	187	282
受取利息及び受取配当金	△16	△10
支払利息	20	0
売上債権の増減額 (△は増加)	416	1,508
未収入金の増減額 (△は増加)	178	92
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,440	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,894	474
未払金の増減額 (△は減少)	△289	△151
その他	544	△12
小計	7,852	8,694
利息及び配当金の受取額	16	10
利息の支払額	△20	△0
法人税等の支払額	△2,243	△2,670
その他	43	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,648	6,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△909	△684
無形固定資産の取得による支出	△479	△308
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△355	△314
敷金及び保証金の回収による収入	162	135
事業承継による支出	△7,562	—
その他	△60	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,204	△1,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	8	7
配当金の支払額	△1,176	△1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△1,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,724	3,692
現金及び現金同等物の期首残高	5,494	769
現金及び現金同等物の期末残高	※1 769	※1 4,462



- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 2～20年 工具、器具及び備品 2～20年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 3～5年  —	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金(その他の引当金に含まれております) 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金(その他の引当金に含まれております) 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>手許現金、要求払預金のほか、主に総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。 総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>手許現金、要求払預金のほか、主に総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。 総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金の預入れを新たに開始したことにより、キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に、これを含めております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」(前事業年度75百万円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」(前事業年度75百万円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>	—

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料(売上原価)の未払額であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	11,000百万円	<p>※1 同左</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	9,500百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	9,500百万円
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	11,000百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	11,000百万円												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	9,500百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	9,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物	14百万円	工具、器具及び備品	7百万円	構築物	0百万円	計	22百万円	<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物	13百万円	工具、器具及び備品	7百万円	計	20百万円		
建物	14百万円																
工具、器具及び備品	7百万円																
構築物	0百万円																
計	22百万円																
建物	13百万円																
工具、器具及び備品	7百万円																
計	20百万円																
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円								
建物	0百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
計	0百万円																
建物	5百万円																
<p>※3 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	工具、器具及び備品	1百万円	諸経費	74百万円	計	80百万円	<p>※3 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	諸経費	52百万円	計	57百万円
建物	4百万円																
工具、器具及び備品	1百万円																
諸経費	74百万円																
計	80百万円																
建物	3百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
諸経費	52百万円																
計	57百万円																
<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	工具、器具及び備品	10百万円	その他	3百万円	計	16百万円	<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	10百万円	その他	1百万円	計	12百万円
建物	3百万円																
工具、器具及び備品	10百万円																
その他	3百万円																
計	16百万円																
建物	0百万円																
工具、器具及び備品	10百万円																
その他	1百万円																
計	12百万円																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗及び支社設備</p> <p>種類 建物、構築物、工具、器具及び備品及び長期前払費用等</p> <p>場所 店舗及び支社 (北海道、宮城県、茨城県、千葉県、神奈川県、富山県、愛知県、京都府、大阪府、広島県、徳島県及び福岡県)</p> <p>② 管理部門</p> <p>用途 本社</p> <p>種類 工具、器具及び備品及びソフトウェア</p> <p>場所 本社 (東京都)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため及び現行システムの更新の決定のため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164百万円</td></tr> </table> <p>② 管理部門</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td></tr> </table>	建物	88百万円	構築物	6百万円	工具、器具及び備品	52百万円	長期前払費用	11百万円	その他	5百万円	計	164百万円	工具、器具及び備品	3百万円	ソフトウェア	12百万円	計	15百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗</p> <p>種類 建物、構築物、工具、器具及び備品及び長期前払費用</p> <p>場所 店舗 (北海道、宮城県、千葉県、東京都、愛知県、京都府、大阪府、広島県、香川県及び福岡県)</p> <p>② 法人事業</p> <p>用途 事業所</p> <p>種類 建物及び工具、器具及び備品</p> <p>場所 事業所 (東京都)</p> <p>③ 管理部門</p> <p>用途 本社</p> <p>種類 建物、工具、器具及び備品及びソフトウェア</p> <p>場所 本社 (東京都)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。管理部門の一部の固定資産においては、更新の決定等のため、帳簿価額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td></tr> </table> <p>② 法人事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>③ 管理部門</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td></tr> </table>	建物	35百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	16百万円	長期前払費用	0百万円	計	53百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	1百万円	建物	1百万円	工具、器具及び備品	9百万円	ソフトウェア	21百万円	計	32百万円
建物	88百万円																																										
構築物	6百万円																																										
工具、器具及び備品	52百万円																																										
長期前払費用	11百万円																																										
その他	5百万円																																										
計	164百万円																																										
工具、器具及び備品	3百万円																																										
ソフトウェア	12百万円																																										
計	15百万円																																										
建物	35百万円																																										
構築物	0百万円																																										
工具、器具及び備品	16百万円																																										
長期前払費用	0百万円																																										
計	53百万円																																										
建物	0百万円																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																										
計	1百万円																																										
建物	1百万円																																										
工具、器具及び備品	9百万円																																										
ソフトウェア	21百万円																																										
計	32百万円																																										



<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各支社、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、管理部門においては、現行システムの更新が決定した資産群を資産グループとしております。</p>	<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、マーケティング・ソリューションの提供は各プロジェクト、それ以外は部、店舗及び事業所に係る資産群を一つの資産グループとしております。管理部門の一部の固定資産においては、更新が決定等した資産群を一つの資産グループとしております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111,123	48	—	111,171

(注) 普通株式の株式数の増加48株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	588	5,300	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	589	5,300	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	589	5,300	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111,171	47	—	111,218

(注) 普通株式の株式数の増加47株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	589	5,300	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	589	5,300	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	589	5,300	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(注) 平成22年6月22日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を上記の通り提案する予定であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">769百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	696百万円	預け金	73百万円	現金及び現金同等物	769百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,462百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,386百万円	有価証券(譲渡性預金)	3,000百万円	預け金	76百万円	現金及び現金同等物	4,462百万円
現金及び預金	696百万円														
預け金	73百万円														
現金及び現金同等物	769百万円														
現金及び預金	1,386百万円														
有価証券(譲渡性預金)	3,000百万円														
預け金	76百万円														
現金及び現金同等物	4,462百万円														
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併したITCモバイル株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,240百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> </table>	資産合計	10,240百万円	負債合計	2,677百万円											
資産合計	10,240百万円														
負債合計	2,677百万円														

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">984百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,280百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,878百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,845百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△56百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,789百万円</span></p>	繰延税金資産		賞与引当金	675百万円	未払事業税	129百万円	未払費用	134百万円	商品評価損	20百万円	その他	25百万円	繰延税金資産合計	984百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	229百万円	役員退職慰労引当金	9百万円	貸倒引当金	16百万円	減価償却費	209百万円	減損損失	111百万円	のれん	2,280百万円	その他	20百万円	繰延税金資産小計	2,878百万円	評価性引当額	△32百万円	繰延税金資産合計	2,845百万円	特別償却準備金	△15百万円	その他有価証券評価差額金	△40百万円	繰延税金負債合計	△56百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">963百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,626百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,243百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△77百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△77百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,165百万円</span></p>	繰延税金資産		賞与引当金	702百万円	未払事業税	72百万円	未払費用	141百万円	商品評価損	8百万円	その他	38百万円	繰延税金資産合計	963百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	344百万円	役員退職慰労引当金	9百万円	貸倒引当金	15百万円	減価償却費	179百万円	減損損失	78百万円	のれん	1,626百万円	その他	21百万円	繰延税金資産小計	2,275百万円	評価性引当額	△32百万円	繰延税金資産合計	2,243百万円	その他有価証券評価差額金	△77百万円	繰延税金負債合計	△77百万円
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	675百万円																																																																																		
未払事業税	129百万円																																																																																		
未払費用	134百万円																																																																																		
商品評価損	20百万円																																																																																		
その他	25百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	984百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	229百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	9百万円																																																																																		
貸倒引当金	16百万円																																																																																		
減価償却費	209百万円																																																																																		
減損損失	111百万円																																																																																		
のれん	2,280百万円																																																																																		
その他	20百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,878百万円																																																																																		
評価性引当額	△32百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	2,845百万円																																																																																		
特別償却準備金	△15百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△40百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	△56百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	702百万円																																																																																		
未払事業税	72百万円																																																																																		
未払費用	141百万円																																																																																		
商品評価損	8百万円																																																																																		
その他	38百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	963百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	344百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	9百万円																																																																																		
貸倒引当金	15百万円																																																																																		
減価償却費	179百万円																																																																																		
減損損失	78百万円																																																																																		
のれん	1,626百万円																																																																																		
その他	21百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,275百万円																																																																																		
評価性引当額	△32百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	2,243百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△77百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	△77百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	1.3%	のれん償却額	4.8%	評価性引当額	0.7%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	1.2%	のれん償却額	6.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																		
住民税均等割等	1.3%																																																																																		
のれん償却額	4.8%																																																																																		
評価性引当額	0.7%																																																																																		
その他	△0.7%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																		
住民税均等割等	1.2%																																																																																		
のれん償却額	6.5%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																																																		

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>子会社ITCモバイル株式会社(携帯電話の流通販売キャリア認定ショップ 80店舗運営(直営店31店 運営委託店49店))</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>アイ・ティー・シーネットワーク株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社及び当社全額出資子会社であるITCモバイル株式会社は、事業統合シナジーにより当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として、株式会社日立製作所の全額出資子会社である株式会社日立モバイルの移動体通信事業を、平成20年7月1日に会社分割(吸収分割)の方法により承継いたしました。なお、本件会社分割に際して、平成20年7月1日にITCモバイル株式会社は株式会社日立モバイルに対し、承継する権利の対価として、金7,562百万円を交付いたしました。また、同日付でITCモバイル株式会社を吸収合併しております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	—

(賃貸等不動産関係)

当社は、当事業年度において賃貸等不動産を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社及び開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	144,100円 10銭	156,173円 77銭
1株当たり当期純利益金額	22,987円 97銭	22,181円 05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	22,159円 33銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,019	17,369
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,019	17,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	111,171	111,218

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,555	2,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,555	2,466
普通株式の期中平均株式数(株)	111,155	111,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	109
(うち新株予約権)	(—)	(109)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権方式によるス トック・オプション(新株 予約権1,174個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
—	<p>平成22年2月25日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、平成22年4月1日をもって、普通株式1株につき400株の割合をもって株式分割いたしました。また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数                      普通株式 44,375,982株</p> <p>(2) 分割方法                      平成22年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、400株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1株当たり純資産額 360円25銭 1株当たり当期純利益金額 57円47銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 390円43銭 1株当たり当期純利益金額 55円45銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 55円40銭



## 5. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動については、開示内容が決まり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。

## (2) その他

事業の種類別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

		前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)	増減率
コンシューマ事業	売上高	112,846	106,093	△6.0
	営業利益	5,081	5,275	3.8
法人事業	売上高	16,805	15,403	△8.3
	営業利益	2,563	2,166	△15.5
消去又は全社	営業費用	2,412	2,426	0.6
合計	売上高	129,652	121,497	△6.3
	営業利益	5,233	5,015	△4.2